

平成 30 年度第 3 回伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会 結果概要

◆日時 平成 30 年 10 月 15 日（月）19：30～20：06

◆会場 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 4 階大会議室

◆出席委員

伊藤 仁司委員、西山 敦委員、宮崎 吉博委員、齋藤 平委員、加藤 徹也委員、前田 政吉委員、世古 晃文委員、松井 源紀委員、中村 功委員、山北 佳宏委員、藤岡 信委員

◆欠席委員

木村 成吾委員、岩崎 良文委員、西村 純一委員、三村 和也委員、畑 金力委員、森下 清委員

◆出席職員

情報戦略局長、情報戦略局参事（企画調整課長）、企画調整課課長補佐、同主査 2 名、こども発達支援室長、健康課副参事、高齢者支援課長、こども課長、学校教育課主幹、社会教育課長、教育研究所長、商工労政課長、商工労政課副参事、農林水産課長、交通政策課長、総務部参事（職員課長）、職員課副参事、市民交流課副参事、都市整備部次長、病院総務課長

志摩市、鳥羽市、度会町、玉城町

◆内容

- 1 第 2 次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン（案）前回からの修正について
- 2 新規取組（案）について

- 1 第 2 次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン（案）前回からの修正について

【事務局から説明】

8 月 29 日開催の第 2 回伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会にて報告をした「第 2 次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン（案）」に対する委員の意見を受けての修正内容について説明を行った。

⇒修正内容にて、変更等なしとされ、ビジョン懇談会における第 2 次共生ビジョン（案）として承認された。

- 2 新規取組（案）について

【事務局から説明】

現在調整中の新規取組「児童発達支援センターの設置、運営」について説明。国が定める基本指針において、平成 32 年度末までに、地域における中核的な支援機関となる「児童発達支援センター」を各市町又は圏域に 1 か所以上設置することとされているため、定住自立圏にて設置、運営を行っていかうとするもの

当該新規取組については、調整中であり、協定書に記載する具体的な内容について

調整を進め、協定内容に追加するかどうかについては、今後、各市町にて判断していくものである。

【委員の意見・質問】

- ・実施体制についてどのように検討しているのか。

⇒伊勢市直営の療育機関を児童発達支援センターに位置づけることを考えている。

そこを拠点として連携各市町の圏域の中で、児童発達支援センターとして中核的な機能を持つことを検討している。こども達を療育する民間の事業所は圏域にいくつかあるが、地域の中核となる「児童発達支援センター」は1か所とするものである。

- ・3市5町の定住自立圏域において、現在の伊勢市の療育機関は、圏域全体をフォローできないと思われるが、その辺り、広域的にみてどのように考えているのか。

⇒中核的な機関として、地域にある民間の事業所から発達障がいに関する相談があったときに作業療法士等が助言を行う、又民間事業所との連携の機会をつくる等の取組を検討している。

国においては、児童発達支援センターは、市町に1か所、又は市町で設置できないときは圏域で設置をしてもよいということであり、障害児福祉計画の中で「圏域での設置の検討をしていく」ことを記載している市町もあるため、定住自立圏において、連携していけるところと取組を進めていきたいと考えている。

- ・定住自立圏域の中で1か所という計画であるのか。

⇒各市町で児童発達支援センターを設けるか、中心市と連携してやるか検討を進めているものである。これから調整を進めていく。

- ・今後の要望であるが、発達障がい児の割合は、文科省によると約6.5%といわれているため、伊勢市においては約600人から700人ということになり、定住自立圏域の対象となる児童となると、かなりの人数になると思われる。

この圏域の面積は広く、交通状況も不便な箇所が多い状況であるが、障がいを持った方は身近なところで相談、療育されるべきだと言われていることを考えると、中核都市である伊勢市に拠点を置くのはよいが、そこから派生する市町へも同じような機能を持たせるといったことにも重点を置いた方がよいと思われる。伊勢市に拠点を置くことと同時に、作業療法士を派遣する等機能を広げるといことも検討されたい。

⇒児童発達支援センターとは別に、保育士等訪問事業を新たに開始し、保護者の要望に基づき地域の集団生活の場へ作業療法士等が訪問し指導するということも検討している。児童発達支援センターの役割と地域へ出向くという保育士等訪問事業との役割により重層的な取組の構築を考えている。

3 今後の予定について

今回の第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン(案)を10月30日開催予定の各市町の首長で構成する伊勢志摩定住自立圏推進協議会にて合意を得て、パブリックコメントを実施していく予定。その後、来年1月に第4回の共生ビジョン懇談会を開催しパブリックコメントの結果報告を行う。また、新規取組についても調整が進んだら同懇談会で報告することとされた。

以上